

光ヶ丘モデル構築に向けた学術報告
— 高齢者主体型サロン活動の活性化に向けて —

全国介護者支援協議会

全国介護者支援協議会では、2016年度からサロン活動活性化に向け、光ヶ丘きずなサロンを対象に研究を実施し、その結果を日本老年社会学会に発表しています。

地域総合支援事業がスタートして以降、各自治体で様々な取り組みが行われています。その中でも、学術的な関心が高いテーマとしてサロン活動が挙げられます。しかし、学術成果の多くが、サロン活動継続困難要因の検討をテーマとしています。昨年実施された日本老年社会学会大会では、サロン活動について取り上げた学会発表のうち、成功事例として発表した機関は全国介護者支援協議会のみでした。他の発表のほとんどが「カラオケサロン」や「運動サロン」などのテーマ型サロンで、あえて“なにもしない”という形態を採用している光ヶ丘きずなサロンは新しいサロンの形であると言えます。

様々な研究・教育機関が地域でのサロン活動成功に向け苦戦しているなか、光ヶ丘きずなサロンを対象に、成功事例を検討し続けることは、学術的にも社会的にも有用であると考えています。全国介護者支援協議会では、サロン活動の充実と光ヶ丘モデル確立に向けて、これからも積極的に分析と成果広報を実施していきます。

【発表業績】

- 1)上原喜光(全国介護者支援協議会)・上原隆夫(同協議会)・中村桃美(桜美林大学):都市部互助型サロン活動からの報告(1);サロン活動の実態,第58回日本老年社会学会大会(2016/6/11-13).
- 2)上原隆夫(全国介護者支援協議会)・上原喜光(同協議会)・中村桃美(桜美林大学):都市部互助型サロン活動からの報告(2);活動スタッフの特徴,第58回日本老年社会学会大会(2016/6/11-13).
- 3)上原隆夫(全国介護者支援協議会)・中村桃美(桜美林大学):孤立高齢者に対するサロン活動への参加支援方法の検討;都内大規模団地を担当する地域支援部署10ヶ所へのヒアリング調査から,第59回日本老年社会学会大会(2017/6/14-16)受理.

都市部互助型サロン活動からの報告(1)

サロン活動の実態

上原喜光 1), 上原隆夫 1), 中村桃美 2)

1)一般社団法人 全国介護者支援協議会, 2)桜美林大学大学院

<目的>

近年、高齢者サロン活動に関する調査研究が増えている。しかし、都市部でのサロン活動に関する成果はまだ乏しいうえに、厚生労働省の報道資料では都市部での互助型サロン活動は困難であるともされている。その一方で、活動主体も積極的に参加し、都市部での居場所づくりを目指すことも深刻な高齢化を迎えたわが国には急務であると言えよう。

<方法>

これらのサロン活動をめぐる動向を踏まえ、本報告では2010年から都内A区に所在する大規模団地内の互助型的サロン活動(以下、Aサロン)の事例検討をおこない(第1報)、その活動がどのように継続されてきたのかを運営者の視点からフィールドワークを実施した結果を報告する(第2報)。本研究は、Aサロンに携わるスタッフの承認を得たうえで、全国介護者支援協議会の倫理規定に準じておこなわれた。

<結果>

5年以上の活動実績がある当該サロンの主な活動主体はボランティアであった。そして、そのほとんどが60歳以上の地域住民であり、厚生労働省が困難としている都市部での互助型サロン活動が可能であることがわかった。活動の詳細は次のとおりであった。

【運営主体】Aサロンが所在する自治会の連合協議会と全国介護者支援協議会で運営していた。【開催頻度・開催時間】Aサロンは午前10時から午後5時(冬季、午後4時)まで毎週1回の頻度で開

催されていた。【利用人数とその詳細】25名前後の利用者が来訪し、おおむね高齢者が利用していた。その他に、障がい者の利用も見られ、子供や地域に越してきたばかりの地域住民がふれあいの場として利用した例もあった。【スタッフの詳細】スタッフ数は20名程度で、その週によって活動人数や顔ぶれが異なる。あくまでも、運営への参加は強制ではないが、サロンに携わるスタッフは積極的に活動に参加していた。また、前述のように、そのスタッフのほとんどが60歳を超えており、現役世代の参加は1名のみであった。また、スタッフの互助意識も強く、「将来的に自分もここ(Aサロン)に来るつもりだ」「今後の居場所づくりの一環としてサロン活動に携わっている」など、地域での居場所づくりを積極的におこなっていた。そして、このAサロンでは、居場所づくり以外の機能も有しており、地域での情報共有や専門的な相談業務への積極性もみられた。

<考察・結論>

本事例からスタッフの「地域に今後の居場所をつくる」という積極的な互助意識がAサロンの活動を継続可能にしているのではないだろうかと考えられた。また、サロン活動の域を超え、地域での助け合いの場として応用されている一面も見られた。本発表から厚生労働省が困難であるとしていた都市部での互助型サロン活動を実現している事例があること、そして、そのサロン活動は国が考えている以上に地域のコミュニティづくりに貢献していることがうかがえた。

都市部互助型サロン活動からの報告(2)

活動スタッフの特徴

上原隆夫 1), 上原喜光 1), 中村桃美 2)

1)一般社団法人 全国介護者支援協議会, 2)桜美林大学大学院

<目的>

第1報によって都市部互助型サロン活動の存在が確認できた。そのなかで、サロン活動に参加するスタッフが、地域内での自分自身の居場所づくりとして活動に積極的に参加している姿が見られ、その強い互助意識が都市部での互助型サロン活動を可能にしている要因の一つであると考察できた。この考察を受け、本報告では、サロンの活動に参加するスタッフの特徴を明らかにすることを目的とする。

<方法>

報告者が都内A区に所在する大規模団地内の互助型サロン活動(以下、Aサロン)に実際に参加し、活動に参加しているスタッフのサロン活動への関わり方に焦点をあてフィールドワークを実施した。フィールドワークの期間は、2014年8月から2016年1月の18ヶ月である。本調査は、Aサロンに携わるスタッフの承認を得たうえで、全国介護者支援協議会の倫理規定に準じておこなわれた。

<結果>

フィールドワークの結果、第1報で報告された強い互助意識のほかに、次のようなスタッフの特徴が見られた。

①面倒見のいいキーパーソン

面倒見がよく、いわゆる地域でのキーパーソン的な人物が多く活動に参加していた。もともと地域での活動に積極的で、自治会役員や民生委員として活動していたスタッフもいた。また、彼らの強い地域意識がAサロンの活動起源となっており、「サロン活動が必要か」「そもそもサロン活動がで

きるのかどうか」「どのようなサロンがいいのか」など、A地区に長く携わってきた経験をもとに入念な話し合いの機会を設けた経緯があることがわかった。

②広がるスタッフの輪

もともと地域活動に積極的なスタッフたちが、Aサロン外での活動の場で、新たなスタッフを引き込むといったA区内での広がりがあることがわかった。これは、もともと地域活動に積極的なスタッフだからこそできるサロン活動の広がりであるといえ、新たなスタッフも地域活動に積極的であるという連鎖がみられた。

③他機関へのエスカレーション

利用者からの相談を受けた際、スタッフは他機関へのエスカレーションを意識し、あくまでも傾聴する姿勢を大切にしていた。他機関へのエスカレーションが可能であるのも、スタッフがもともと地域活動に積極的で、他機関に関する知識を持っていることが影響していると考えられた。

<結論・考察>

これらの結果から、スタッフのもともとの地域活動への積極性が、Aサロンの活動を活発化させていることが考察できた。また、その特徴から、地域に関する幅広い知識が有効活用され、利用者へ他機関へつなぐというサロン活動のエスカレーション機能を新たに生み出していた。

都市部での互助型サロン活動を可能にする要因としてスタッフの強い互助意識のほかに、もともとの地域活動への積極性が重要な鍵であるといえるだろう。

孤立高齢者に対するサロン活動への参加支援方法の検討

都内大規模団地を担当する地域支援部署10ヶ所へのヒアリング調査から

上原隆夫¹⁾、中村桃美²⁾

1)全国介護者支援協議会、2)桜美林大学大学院

【目的】

上原ら(2016)が報告した都内大規模団地にあるサロン活動の事例では、他の先行研究で取り上げられたサロン活動よりも比較的多くの参加者が確認されている。上原らは、この要因の一つとして大規模団地内でのコミュニケーションの重要性を挙げた。しかしながら、そのコミュニティに入れず、孤立する高齢者への支援方法については言及していない。したがって、本研究の目的は、上原らと同様に都内大規模団地の孤立高齢者に対する支援事例を分析し、孤立高齢者のサロン活動への参加を支援する方法を検討することにある。

【対象と方法】

本研究は、平成24年7月～翌年3月に実施された『都内の大規模集合住宅における孤立死の取り組みに関する調査研究事業(全国介護者支援協議会)』の一部のデータを二次利用して実施したものである。①調査対象：都内大規模団地に対して支援を実施している地域支援担当部署(地域包括支援センター/社会福祉協議会/民生委員/自治会・老人会)10ヶ所の担当者。②調査方法・分析方法：孤立高齢者への支援方法について半構造化面接を実施し、事例検討をおこなった。③倫理的配慮：個人情報の取り扱いを含む調査説明をおこない、対象者および対象者の所属長の承認を得た後、全国介護者支援協議会の倫理規定に準じて研究を実施した。

【結果】

各担当部署から得られた孤立高齢者への主な支援方法は表の通りである。また、これらは、過

去の事例から、孤立高齢者の地域参加を支援する方法として一定の成果が確認できたものである。

表. 孤立高齢者への支援方法と課題

地域包括支援センター
地域の商店を巻き込む『顔の見える関係』づくりを目指し、居酒屋における常連客との関係なども見守り機能の一環として捉え、活用している。
社会福祉協議会
月1回の地域関係者ミーティングを実施しており、サロン活動に関する内容だけでなく、それと同時に減災活動に関する情報提供も行うなど、テーマに多様性がある。
民生委員
孤立高齢者へのアプローチのひとつとして電話相談をおこなっており、“おおげさ”過ぎない支援をおこなっている。
自治会・老人会
人間関係の固定化を防ぐため、当番を輪番制にして孤立高齢者を訪問している。また、地域での情報把握の際には、『顔と名前のわかる関係』づくりを念頭に活動をおこなっている。

【考察】

今回、各地域支援部署が実施する孤立高齢者対策から、サロン活動に参加していない孤立高齢者、その予備軍へのアプローチ方法を検討した。その結果、行政や支援部署からの直接的な情報提供だけでなく、地域の商店や居酒屋といった生活圏内での情報共有が有効であると考えられた。また、外出頻度の低い高齢者に対しては、やはり支援部署からの情報提供が重要であるが、サロン活動の情報だけでなく、減災情報と一緒に情報提供するなど、“おおげさ”でなく“さりげない”情報提供が必要だと考察できた。

今後は、今回の研究成果をもとに、各機関と協力して孤立高齢者へのアプローチをおこない、その有効性を検証する必要があるだろう。

一般社団法人 全国介護者支援協議会

研究員 上原隆夫

〒171-0014 東京都豊島区池袋2丁目55番12号

セピア池袋Ⅱ 205(旧野村ビル)

TEL:03-5992-0372 FAX:03-5992-0373

MAIL:takao@kaigo-service.com